

廉舒著『中国外交とプラグマティズム -- 一九五 年代における中国の対英政策』（書評）

著者	水本 義彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	58
号	4
ページ	91-95
発行年	2017-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049815

廉舒著

『中国外交とプラグマティズム——一九五〇年代における中国の対英政策——』

慶應義塾大学出版会 2016年 ii+282 ページ

みずもと よしひこ
水本義彦

はじめに

大国中国の対外政策の真意をどう読み解くべきか。21世紀の国際秩序の様相は、今後中国の経済的・軍事的台頭がどういう軌跡を描くかにかかっているといっても過言ではない。領土、歴史認識で根深い対立を抱える日本には、次なる覇権国家への道程を邁進するかに見える中国共産党政府の対外行動は不穏に映る。中国が「平和的台頭」を繰り返し強調しても、その拡大し続けるパワーに不安を覚えずにはいられないのである。こうした不安は、中国の政策決定過程が不透明でその意図を理解するのが困難なことによって助長される。ゆえに、中国政治の専門家以外には共産党政府の公式見解を言葉通りに受け取って、その強硬な論調が政府の真意であると考えがちである。

ここで紹介する廉舒氏の著書は、中華人民共和国の建国から1958年に発生した第2次台湾海峡危機にかけての中国政府の対イギリス政策を考察した歴史研究であるが、この50年代の事例研究から導き出される中国外交の「プラグマティズム」の特質は、現在の中国外交を理解する際にも有益な視座となる可能性がある。以下本稿では、まず本書の要点を簡略にまとめ、次いで評者の専門であるイギリス外交史の観点から本書の意義と課題を指摘したい。

I 本書の概要

本書の目的は、1950年代の対英政策を事例に中国外交の「プラグマティズム」の特質を明らかにすることにある。本書によれば、「中国的プラグマ

ティズム」とは、イデオロギーや原則を重視するのか、それとも経済や安全保障上の個別利益を優先するのかといった二者択一の思考ではなく、「原則も具体的利益も同時に追求する」中国独特の「社会心理的傾向」である。毛沢東をはじめ中国の政治外交指導者は、「原則」を高く標榜しつつも、その時々々の状況に特別な重要性を付与して、ときには原則に反する手段を選択することも厭わなかった。

著者は中国政治文化研究のルシアン・W・パイの議論を援用し、「中国的プラグマティズム」の特徴を以下の5点にまとめている。第1の特徴は、中国政治においては「表向きの発言と現実の間にしばしば矛盾が存在」するが、現実そのものよりも「見せかけ」(make-believe)が大きな意味をもつことである。第2は、対外交渉で自らの立場を強化し相手から譲歩を引き出すために、狭い利益にとらわれず「高尚な原則」(lofty principles)を実用主義的に掲げることである。第3の特徴は中国外交における「楽観主義」である。中国指導者はいったん楽観的な展望を抱くと、その実現に「まっしぐら」に突き進む傾向があるが、これによって現実的な将来予測が妨げられる可能性もある。そして、この「楽観主義」は、第4の特徴である「一意専心」(single mindedness)の心理傾向によっていっそう強まることになる。いったん行動に移すと一心不乱に目的に突き進んでいくことになるが、これも慎重な政策判断や政策決定の多様性を阻害する要因となりうる。最後の第5の特徴は、「民族の自尊心を満足させる」ことである。あらゆる手段を駆使して「眼前の目標」を実現することで「民族的なプライド」という「自尊心」を満たし、中国に対する他者の尊敬を勝ちとろうとするのである。後で問題点を指摘するが、以上のように、「中国的プラグマティズム」は現実主義的であることを含意する一般的な「プラグマティズム」の意味を超える包括的な概念である。

では次に、本書がイギリスとの関係に注目するのはなぜか。それは、上記の中国独特のプラグマティズムが1950年代の対英外交にもっともよく表れているからである。本書によれば、中国共産党指導者はイギリスを、アメリカと対抗関係にある、あるいはそうなる可能性のある発展途上国と資本主義諸国から成る「中間地帯」諸国の代表的存在と位置づけ、中英関係の発展によって英米を分断し、アメリカ主

導の中国封じ込めを打破することを企図していた。中国指導者のイギリスに対するこうした期待は、クレメント・アトリー英政権が西側陣営で真っ先に中国共産党政権を外交承認（1950年1月）したことや、香港、マラヤなどアジアに多くの帝国権益を抱える「現状維持勢力」のイギリスとは一定の利益の共有が可能であるとの判断から生じていた。反帝国主義イデオロギーからすれば、戦前中国大陸に最大の経済権益を有したイギリス帝国こそ打倒すべき主要敵になるはずである。しかし、著者が強調するように、中国共産党は人民共和国政府の樹立以前に香港の奪還を断念し、イギリス支配の継続を容認する決定を下していたのであり、ここにイデオロギー観念とは区別される中国のプラグマティックな姿勢が明確に見て取れる。

本書は序章での概念整理に続き、第1～5章で中華人民共和国の建国前夜から1950年代末にかけて東アジアで生じた主要な出来事（朝鮮戦争、第1次インドシナ戦争とその休戦を協議したジュネーヴ外相会議、そして2度の台湾海峡危機）をめぐる中英関係の展開を考察している。

1950年代の中英関係を端的に表現すれば、朝鮮戦争休戦からジュネーヴ外相会議の時期にもっとも良好な時期を迎え、その後2度の台湾海峡危機を経て両国の関係は後退していった。この間中英関係には代理大使の交換や、中国と英労働党および民間経済団体との交流拡大、また1950年代後半には朝鮮戦争の勃発で導入された対中禁輸措置の緩和などの進展がみられた。しかしその一方で両国は、中国が譲歩できない問題として固執したイギリスによる中国の全面承認と中華民国（台湾）との完全なる断交、また国連代表権問題で合意に至らず、1950年代後半にかけて両国の関係は次第に冷えていった。

II 本書の意義

以下、本書の意義を3点挙げてみたい。

第1に、著者が意図したように、本書は冷静かつ柔軟な利害計算にもとづく中国共産党政府の対英外交を描き出すことに成功している。1950年代の東アジアは朝鮮戦争、第1次インドシナ戦争、台湾海峡危機と立て続けに軍事的対立、緊張が生じ、中国政府は敵対関係にあるアメリカとその主要同盟国

イギリスに対して激しいイデオロギー批判を行った。しかし、こうした姿勢の裏側で中国指導者は英米を一枚岩の敵とみなさず、国家承認や国連代表権問題、対中禁輸をめぐる英米の不一致や極東紛争の外交的解決を望むイギリス政府の真意を正確に把握していたことが明らかになった。戦後の英中関係を考察した先行研究でも中国の対英外交における「柔軟性」は指摘されてきたところであるが（たとえば[Clayton 1997]、本書が2004年に開示された中国政府の一次史料を駆使して共産党政府内部の議論を詳細に論じた点は高く評価される。

第2に本書は、米ソ冷戦史や英米関係史で軽視されがちな戦後初期のアジアにおけるイギリスの国際的影響力を再評価するうえで示唆に富む。ヨーロッパの冷戦とは異なって、戦後初期アジアの国際関係を米ソ2極対立の視点で説明することには限界があり、地域の有力アクターとして浮上した共産中国や植民地帝国として依然アジアにプレゼンスを維持するイギリスの影響力も考慮する必要がある。イギリス帝国史研究では、香港、シンガポール、マラヤ植民地の保有によって1960年代末まで残存した東アジアでのイギリスの影響力が重視されるが、冷戦史の文脈ではこれが十分に考慮されない傾向にある。さらに英米関係史研究では中国問題は重要な問題として取り上げられるものの、共産主義陣営との対決でアメリカに依存しなければならなかった歴代英政府は結局アメリカ主導の中国封じ込めに同調せざるを得なかったとの結論に至り、イギリスの自立性や影響力の限界が強調されることになる[Kaufman 2001, chapter1-5]。

戦後イギリスのパワーと影響力が後退したことは事実である。しかし、パワーを関係概念として捉えるならば、中国のような敵対陣営に属す勢力が戦後のイギリスをどのように認識していたかが重要になる。その点、本書は中国政府がイギリスを「中間地帯」に属す、アメリカとは区別されたアジア国際関係の有力なアクターと認識していたことを示し、戦後のイギリスの国際的影響力を評価する際のひとつの視点を提示しているといえよう。

第3に、本書の分析によって1950年代の中英両国の協調とその限界の構図が明らかになった。中華人民共和国の建国後、英米は手段こそ異なるものの、ともにソ連と中国の引き離し、すなわち中ソ離間の

可能性を模索した。アメリカは国家不承認、対中禁輸などの圧力によって中ソの仲違いを引き起こそうとした。他方イギリスは、外交交渉や貿易による接触の拡大を通じて中国が長期的にソ連陣営から自立していくことを期待した。とくにジュネーブ会議でイギリス政府は中国をインドシナ戦争の解決における連携可能な戦略的パートナーと位置付けて頻繁に協議し、軍事介入を唱えるアメリカにも対抗していった〔水本 2012〕。このようにイギリスはアメリカと異なる手法の中ソ離間を模索し、中ソそれぞれと外交、通商の拡大を 1950 年代に模索した。

他方、中国は英米にどう対応したのか。本書はこれまで十分に論じられてこなかった 1950 年代後半の時期も含めて、中国が一貫してイギリスを「中間地帯」に属す国家と位置づけ、英米の分断を画策していたことを明らかにした。

このように英米による中ソ離間と中国による英米離間の論理が交錯するなか、イギリスはアジアでの紛争拡大回避と帝国権益の維持、中国は主要敵アメリカによる封じ込め打破の思惑から、両国はインドシナ休戦や禁輸緩和など状況対応の問題では協力できた。しかし、こうした個別問題での国益の一致では、全面的な外交関係や台湾問題、国連代表権などの原則問題での対立を埋め合わせることはできなかった。英中両国とも相手が自陣営の分断を意図していることを理解し、インドシナ戦争のような自らが直接の当事者でない問題では協調できても、中国の国家の存立や東西の体制間競争にかかわるような根本的問題では、それぞれの陣営の盟主である米ソへの配慮もあって容易に譲歩できなかったのである。

Ⅲ 本書の課題

以上のように本書は多くの示唆に富む研究であるが、以下で今後の研究課題を 4 点挙げてみたい。

まず、「中国的プラグマティズム」の概念について 2 点指摘する。第 1 は、本書で度々言及される「中国的プラグマティズム」の「楽観主義」的要素の理解が容易でないことである。本書を通読すると明らかなように、中国の「中間地帯」イギリスに対する期待は、ジュネーブ会議での代理大使交換の合意と、野党労働党や民間団体との接触・交流の拡大を除くと、ほとんど目ぼしい成果を上げられなかつ

た。しかし、毛沢東をはじめとする中国外交指導者たちは 1950 年代後半になっても英米の分裂は拡大の一途をたどっているとの立場をとり続けた。一般的にスエズ戦争（1956 年 10～11 月）以降の英米関係は両国の「特別な関係」の回復期と解釈される時期であって〔島村 2016〕、毛沢東がいうように英米の分裂が深まった時期とは言い難い。なぜ中国共産党指導者は 1950 年代全体を通して英米の分裂が拡大していると考えたのか。

評者はこうした素朴な疑問を抱いたが、本書は、もともと中国のプラグマティズムに客観的な情勢判断を鈍らせる「楽観主義」が内在するからだとの説明に終始する。パイの議論を土台にするにしても、中国の「楽観主義」をア priori に設定するのではなく、現実的な情勢判断を鈍らせるその思考様式を著者自身の言葉でもっと丁寧に説明する必要があったのではないだろうか。評者のように中国政治外交を専門としない者にとっては、一見プラグマティズムの概念にはなじまない、しかし中国独特の政治文化を理解するうえで鍵となる「楽観主義」の概念について踏み込んだ説明が欲しかった。

第 2 に、本書を読んでいて何度も思い浮かんだのは、中国のプラグマティックな対応は自国の弱さの認識から生じていたのではないかと疑問である。たとえば、著者は中国共産党が中華人民共和国建国前から香港の回収を目指さない決断を下していたことを重視するが、これは中国にとってもイギリスの香港支配の継続に経済的利益があったからだけでなく、そもそもイギリスとの武力衝突を覚悟しなければならぬ香港の奪還が困難だったからではないか。また本書は、中国政府がイギリス政府にアメリカとの交渉の仲介を期待していたことを指摘しているが、これも自国の力の限界を認めたくえでの判断ではなかったか。力の限界の認識は「楽観主義」によって解消されたのかもしれないが、中国政府内に自国の相対的劣勢を冷静に認識していた者も存在したのではないかと思った。

本書の第 3 の課題は、中国のコモンウェルス（英連邦）の認識に関する問題である。著者が指摘するように、中国にとってイギリスが重要であったのは、西欧諸国や旧植民地諸国に対して無視しえぬ影響力を依然有していたからであった。とくにジャワール・ネルーのインドなどの旧植民地が戦後加

盟して拡大したコモンウェルスは、イギリスが世界的影響力を維持するための重要な枠組みであった。また、毛沢東の「中間地帯」概念に、アメリカと共同歩調をとらない発展途上国が含まれるのであれば、非同盟主義を掲げ、米英が主導して創設した東南アジア条約機構を大国による新たな勢力圏分割と批判したネルーのインドは、中国政府にとっても重要な存在であったはずである。実際、インドは朝鮮戦争の調停に熱心に取り組み、コモンウェルス加盟国のセイロン、パキスタンやビルマ、インドネシアとともにコロombo会議（1954年4～5月）を開催し、第1次インドシナ戦争の休戦と大国の干渉への反対を国際社会に訴えた。こうした活動に鑑みれば、コモンウェルスという枠組みはイギリスがオーストラリアやニュージーランド、旧植民地諸国に影響を及ぼすためだけでなく、アジアの新興独立国が旧宗主国イギリスに集団で圧力をかける場としても重要であり、中国がめざす英米離間に寄与する側面があっただろう。本書はイギリスとコモンウェルス諸国の関係の重要性を指摘しつつも、各章でそれを十分に議論していない。「コモンウェルスの中のイギリス」という視座をもっと明確に描き出せば、「中間地帯」勢力としてのイギリスの重要性がより鮮明に浮かび上がったであろう。

最後の第4の課題は、中国の対英外交がもっとも積極的に展開され、またもっとも成果があったと著者が述べるジュネーヴ会議の描き方についてである。著者によれば、この時期、中英両国は代理大使の交換に同意し、中国と英労働党の関係が強化され、民間レベルでの貿易関係にも一定の進展がみられた。たしかにこれらの点も重要であるが、より注目すべきは、ジュネーヴ会議でのイギリスと中国の積極的な対話であり、アンソニー・イーデン英外相と周恩来中国外相が率いる両国代表団の協調関係ではないだろうか。イギリス外交の観点からすれば、ジュネーヴ会議は同盟国アメリカの軍事介入計画に抵抗しつつ、中ソとの連携によってインドシナ戦争の外交的解決に成功した出来事であり、イーデンは会議中、中国代表団と頻繁に会談して協力関係を築いた。こうした建設的な対話からイーデンは中国を対話のできる相手と判断し、外交を通じた東西対立の解決、軍事衝突の回避が可能であるとの印象を抱いた。先行研究によれば、中国もアメリカの軍事介入を阻止

する手段としてイギリスとの協力を重視していたのであり、インドシナ戦争の解決はまさに中英の戦略的利益が一致した事例だった^(注1)。本書は中国指導者の国際政治認識に注目する研究であって政策決定過程の考察ではないことは承知しつつも、英中の協調が最高点に達したジュネーヴ会議での対話、接触についてもっと具体的に叙述すべきではなかったか。ジュネーヴ会議は多くの先行研究ですでに論じられている出来事であるため、著者は議論の重複を避けたのかもしれない。しかし、本書の議論の展開を考えると、1950年代の英中の友好関係が頂点に達したジュネーヴ会議での建設的な対話を具体的に論じることによって、50年代末まで中国が一貫してイギリスとの連携による英米の分断に期待をかけた理由がより明確になるように思われる。

著者の関心は、1950年代の対英外交に限定されない中国特有のプラグマティズムを究明していくことにあるように思われる。この大きなテーマに向けた廉氏のさらなる研究を楽しみに待ちたい。

(注1) ジュネーヴ会議に対する中国の政策については、Shao [1986], Zhai [2000], Chen [2007], Zhang [2007] を参照。

文献リスト

〈日本語文献〉

島村直幸 2016. 『『特別な関係』の危機と再構築——一九五六～六三年——』君塚直隆・細谷雄一・永野隆行編『イギリスとアメリカ——世界秩序を築いた四百年——』勁草書房。

水本義彦 2012. 『イギリスのインドシナ和平調停と中国1954-1965』青山瑠妙・崔丞編『グローバルヒストリーとしての冷戦と中国の外交——第3回冷戦国際ワークショップ——』早稲田大学現代中国研究所。

〈英語文献〉

Chen, Jian 2007. "China and the Indochina Settlement at the Geneva Conference of 1954." in *The First Vietnam War: Colonial Conflict and Cold War Crisis*. ed. Mark Atwood Lawrence and Fredrik

- Logevall. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Clayton, David 1997. *Imperialism Revisited: Political and Economic Relations between Britain and China, 1950-54*. New York: St. Martin's Press.
- Kaufman, Victor S. 2001. *Confronting Communism: U.S. and British Policies toward China*. Columbia: University of Missouri Press.
- Shao, Kuo-kang 1986. "Zhou Enlai's Diplomacy and the Neutralization of Indo-China, 1954-55." *China Quarterly* (107): 483-504.
- Zhai, Qiang 2000. *China and the Vietnam Wars, 1950-1975*. Chapel Hill: The University of North Carolina Press.
- Zhang, Shu Guang 2007. "Constructing 'Peaceful Coexistence' : China's Diplomacy toward the Geneva and Bandung Conferences, 1954-55." *Cold War History* 7(4): 509-528.

(獨協大学外国語学部准教授)